

令和6年度 経済産業省関連予算のポイント（概要）

1. 科学技術

- 科学技術立国の観点から、**科学技術振興費について前年度を上回る伸びを確保**（科学技術振興費 1,194億円、対令和5年度当初 +72億円）。特に、**新産業創出につながる先進的な研究開発、サイバーセキュリティ対策等**に必要な予算を確保。

2. 中小企業

- 中小企業対策費については、貸出動向等を踏まえて信用保証制度関連予算を減額する一方、**価格転嫁対策、事業再生・事業承継支援**など、現下の中小企業等を取り巻く経営課題に対応するために必要な予算を計上（経済産業省計上分 1,082億円）。

3. GX・エネルギー

- エネルギー対策特別会計において、**カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」の発行により、官民のGX投資を促進**。
- 2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた**蓄電池の製造サプライチェーン強靱化、次世代太陽電池等のサプライチェーン構築などの支援を実施**。

4. 東日本大震災からの復興

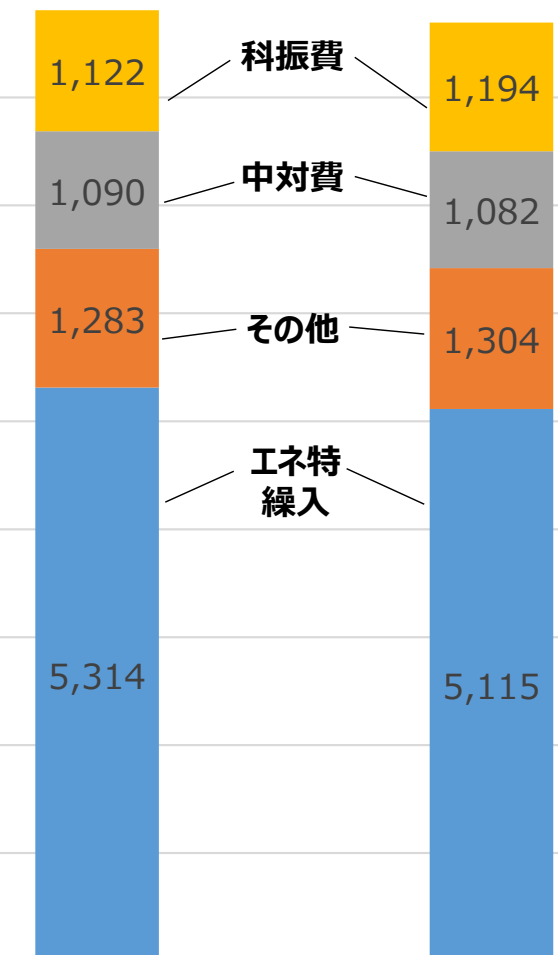
- 復興の進展も踏まえ、**避難指示解除区域等への企業立地の促進や、福島国際研究教育機構におけるロボット分野の研究開発の実施等**に必要な予算を措置。

＜経済産業省予算の概要＞

（単位：億円）

8,809

8,695



令和5年度当初

令和6年度予算

G X（成長志向型カーボンプライシングによるG X投資支援）

- カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」の発行により、官民のGX投資を促進。
- R6予算では、蓄電池の製造サプライチェーンの強靱化、次世代型太陽電池等のサプライチェーン構築、鉄・化学等製造業の製造プロセス転換など、計6千億円規模の支援を実施。（R5補正とあわせ1.7兆円規模）

1. 蓄電池の製造サプライチェーンの強靱化（2,300億円）

- 自動車等のモビリティの電動化等に不可欠な蓄電池・部素材等の設備投資・技術開発を支援

蓄電池部素材（正極材）



蓄電池



蓄電池工場



2. 次世代型太陽電池等（注）のサプライチェーン構築（548億円）

（注）他、浮体式洋上風力、水電解装置など

- ビルの壁面などに設置可能な軽量で柔軟なペロブスカイト太陽電池の開発を支援

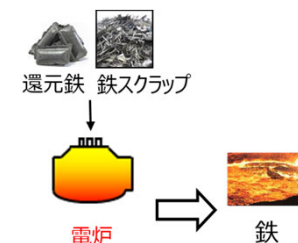


3. 鉄・化学等製造業の製造プロセス転換（327億円）

- CO2の発生を抑える製鉄手法（高炉からの革新電炉化や水素還元等）の導入に必要な設備投資を支援

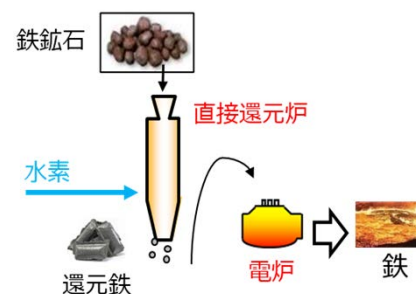
<革新電炉化>

鉄スクラップを電気炉で溶解し、高級鋼製品を製造。



<水素還元製鉄>

石炭を使わずに、水素だけで低品位の鉄鉱石を還元。製造したペレットを電炉で溶解し、鉄鋼を生産。



※写真は各社HP掲載のものを使用。

(※措置済み以外の数字は全て精査中であり概数)

GX経済移行債による投資促進策(案)

令和5年12月15日
GX実行会議資料

		官民投資額	GX経済移行債による主な投資促進策	措置済 (R4補正～R5補正) 【約3兆円】	R6FY以降の 支援見込額	備考 ※設備投資(製造設備導入)支援の補助率は、原則 中小企業は1/2、大企業は1/3	
製造業	鉄鋼	3兆円～	・製造プロセス転換に向けた設備投資支援(革新電炉、分解炉熱源のアンモニア化、ケミカルサイクル、バイオケミカル、CCUS、バイオファイバー等への転換)		5年:4,800億円	・4分野(鉄、化学、紙、セメント)の設備投資への支援総額は 10年間で1.3兆円規模 ・別途、GI基金での水素還元等のR&D支援、グリーンチール/グリーンケミカルの生産量等に応じた税額控除を措置	
	化学	3兆円～					
	紙パルプ	1兆円～					
	セメント	1兆円～					
運輸	自動車	34兆円～	・自動車(乗用車)の導入支援 ・自動車(商用車)の導入支援	2,191億円 545億円		・別途、GI基金での次世代蓄電池・モーター、合成燃料等のR&D支援、EV等の生産量等に応じた税額控除を措置	
	蓄電池	7兆円～	・生産設備導入支援	5,974億円	2,300億円	・2,300億円は経済安保基金への措置 ・別途、GI基金での全固体電池等へのR&D支援を措置	
			・定置用蓄電池導入支援				
	航空機	4兆円～	・次世代航空機のコア技術開発			5年:3,400億円	・年度内に策定する「次世代航空機戦略」を踏まえ検討 ・別途、GI基金でのSAF、次世代航空機のR&D支援、SAFの生産量等に応じた税額控除を措置
	SAF	1兆円～	・SAF製造・サプライチェーン整備支援			5年:600億円	・別途、GI基金でのアンモニア船等へのR&D支援を措置
船舶	3兆円～	・ゼロエミッション船等の生産設備導入支援					
くらし等	くらし	14兆円～	・家庭の断熱窓への改修 ・高効率給湯器の導入 ・商業・教育施設等の建築物の改修支援	2,350億円 580億円 339億円		・自動車等も含め、 3年間で2兆円規模 の支援を措置(GX経済移行債以外も含む)	
	資源循環	2兆円～	・循環型ビジネスモデル構築支援		3年:300億円	・別途、GI基金での熱分解技術等へのR&D支援を措置	
	半導体	12兆円～	・パワー半導体等の生産設備導入支援 ・AI半導体、光電融合等の技術開発支援	4,329億円 1,031億円		・別途、GI基金でのパワー半導体等へのR&D支援を措置	
エネルギー	水素等	7兆円～	・既存原燃料との価格差に着目した支援 ・水素等の供給拠点の整備		5年:4,600億円	・価格差に着目した支援策の総額は供給開始から 15年間で3兆円規模 ・別途、GI基金でのサプライチェーンのR&D支援を措置 ・拠点整備は別途実施するFSを踏まえて検討	
	次世代再エネ	31兆円～	・太陽光パネル、浮体式洋上風力、水電解装置のサプライチェーン構築支援と、太陽光パネルの導入支援		5年:4,200億円	・設備投資等への支援総額は 10年間で1兆円規模 ・別途、GI基金での太陽光パネル等のR&D支援を措置	
	原子力	1兆円～	・次世代革新炉の開発・建設	891億円		3年:1,600億円	
	CCS	4兆円～	・CCSサプライチェーン構築のための支援(適地の開発等)				・先進的なCCS事業の事業性調査等の結果を踏まえ検討
分野横断的措置			・中小企業を含め省エネ補助金による投資促進等	3,400億円		・ 3年間で7000億円規模 の支援	
			・デジタルテック・スタートアップ育成支援		400億円	・ 5年間で2000億円規模 の支援(GX機構のファイナンス支援を含む)	
			・GI基金等によるR&D	8,060億円		・令和2年度第3次補正で2兆円(一般会計)措置	
			・GX実装に向けたGX機構による金融支援		1,200億円	・債務保証によるファイナンス支援等を想定	
			・地域脱炭素交付金(自営線マイケグリッド等)	30億円		60億円	
税制措置		・グリーンチール、グリーンケミカル、SAF、EV等の生産量等に応じた 税額控除 を新たに創設					

R6FY以降の支援額：約2.4兆円(赤の合計)【措置済み額と青字を含めると約13兆円を想定】

- 費用見通しの変更は+1.9兆円。現行の「賠償・除染・中間貯蔵施設費用に係る枠組み」の範囲内のものであり、費用回収の役割分担の変更は行わない。
 - ✓ 被災者賠償費用の増額は、電力会社の負担金で対応。これにより一般負担金の年額が変更されるものではないため、電気料金の上昇につながるものではない。

	被災者賠償	除染	中間貯蔵施設	廃炉
金額 (21.5兆円) ↓ (23.4兆円)	7.9兆円 → 9.2兆円	4兆円	1.6兆円 → 2.2兆円	8兆円
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 交付国債を発行し、一時的に国が立て替え 計13.5兆円 → 15.4兆円 (+ 1.9兆円) </div>				
回収方法 (変更なし)	【電力会社】 一般負担金※ 特別負担金	東電株式の 売却益	【国】 エネルギー対策 特別会計	【東電】 機構に積立

※一般負担金の年額の変更につながるものではない。

(参考) 令和6年度エネルギー対策特別会計予算の全体像 ※() 令和5年度当初予算

エネルギー需給勘定

石油石炭税 6,060億円
(6,470億円)

GX経済移行債

6,633億円
(5,061億円)

6,060億円

一般会計留保
差額 1,299億円
(1,312億円)

一般会計

GX雑収入

0.0億円
(-)

剰余金等

2,705億円
(1,986億円)

一般会計より繰入額
4,761億円
(5,158億円)

エネルギー需給勘定

14,099億円
(12,206億円)

7,466億円 (7,144億円)

6,633億円 (5,061億円)

燃料安定供給対策

経産省
3,100億円
(2,539億円)

エネルギー需給
構造高度化対策

経産省
2,673億円
(2,861億円)
環境省
1,693億円
(1,744億円)

GX

経産省
5,866億円
(4,772億円)
環境省
204億円
(166億円)

電源開発促進勘定

電源開発促進税 3,110億円
(3,240億円)

一般会計留保
差額 ▲28億円
(287億円)

一般会計

剰余金等

199億円
(268億円)

一般会計より繰入額
3,138億円
(2,953億円)

GX雑収入

0.0億円
(-)

電源開発促進勘定

3,901億円
(3,345億円)

電源立地対策

経産省
1,574億円
(1,492億円)
文科省
139億円
(137億円)

電源利用対策

経産省
149億円
(112億円)
文科省
946億円
(949億円)
環境省
8億円
(9億円)

原子力安全
規制対策

環境省
399億円
(398億円)
内閣府
123億円
(124億円)

GX 563億円
(123億円) 繰入(経産省)

原子力損害賠償
支援勘定

原子力損害賠償
支援資金

43億円
(46億円)

剰余金等

3億円
(2億円)

原子力損害賠償支援勘定

原子力損害賠償支援対策

経産省
46億円
(47億円)

令和6年度 環境省関連予算のポイント（概要）

エネルギー対策予算（エネルギー特会）

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金により、意欲的な脱炭素の取組を行う自治体を引き続き支援するなど、地域・くらしのGXを推進。
- また、COP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）における議論等を踏まえ、我が国CO₂排出量削減にも資する脱炭素インフラ輸出等を推進。

科学技術振興費・公共事業関係費等（一般会計）

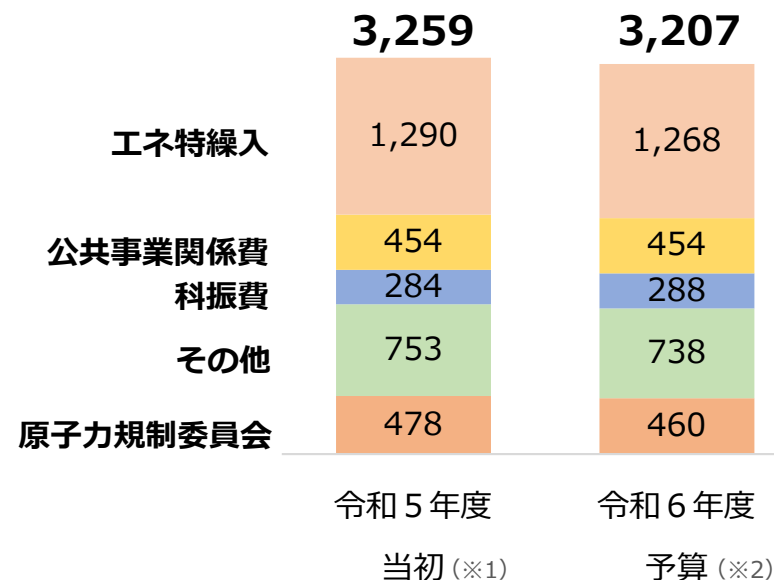
- 気候変動対策とあわせて、あらゆる社会経済活動の基盤となる自然資本を持続可能なものとするため、脱炭素ライフスタイルへの転換（「デコ活」推進等）、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を推進。
- 安全・安心な環境の確保に向けて、研究基盤や熱中症対策等の強化に加え、一般廃棄物処理施設について、更なる広域化・集約化を図りつつ、災害強靱化・地球温暖化対策の観点も踏まえながら必要となる施設整備を推進。

原子力規制委員会・内閣府（原子力防災）、復興特会

- 原子力規制に係る人材育成・研究、原子力防災対策を拡充。
- また、東日本大震災からの復興に関して、特定帰還居住区域における除染等を新たに実施し、同区域の復興及び再生を推進するとともに、引き続き、ALPS処理水（多核種除去設備等処理水）海洋放出に関連する海域環境モニタリングを確実に実施。

<環境省予算の概要>

（単位：億円）



G X (エネルギー特会)	166	204
内閣府	105	112
復興特会	3,282	2,502

(※1) 5年度当初予算額は、6年度予算額との比較対照のため組替えをしてある。

(※2) 環境省庁舎移転経費等の特殊要因として34億円（5年度75億円）を計上している。
このほか、デジタル庁にシステム関係予算51億円（5年度51億円）を計上している。

令和6年度 裁判所・警察庁・法務省予算のポイント（概要）

【裁判所】

- 裁判手続等のデジタル化を着実に進めるとの観点から、民事訴訟手続のデジタル化に係るシステム開発、民事非訟手続・家事事件手続のウェブ会議の利用拡大に向けた環境整備等を実施。
- 裁判所施設の長寿命化、狭隘解消等の取組を計画的かつ着実に推進。

（単位：億円）

項目	5年度 当初 ①	6年度 予算 ②	対5年度 当初 ②－①	
裁判所 一般会計	3,222	3,310	+88	+2.7%
うち人件費	2,631	2,712	+81	+3.1%
うち物件費	591	598	+7	+1.2%

【警察庁】

- サイバー空間の脅威が極めて深刻な情勢にあることを踏まえ、サイバー犯罪・サイバー攻撃への対処能力の強化とともに、テロや大規模災害などの緊急事態への対処能力の強化を図る。
- 運転免許・マイナンバーカード一体化の推進などによる国民の利便性向上を図りつつ、将来的な警察通信施設等の更新整備費用の縮減を見据えた警察通信網の見直しを進める。

（単位：億円）

項目	5年度 当初 ①	6年度 予算 ②	対5年度 当初 ②－①	
警察庁 一般会計	2,902 (3,208)	2,806 (3,110)	▲95 (▲98)	▲3.3% (▲3.1%)
うち人件費	1,038	1,062	+24	+2.3%
うち物件費	1,348 (1,654)	1,260 (1,563)	▲89 (▲92)	▲6.6% (▲5.5%)
うち交付税 特会繰入	516	485	▲31	▲5.9%

※（ ）書きはデジタル庁一括計上額（5年度：306億円、6年度：303億円）を含んだ額

【法務省】

- 安全・安心な社会の実現に向けて、第二次再犯防止推進計画等を踏まえた再犯防止対策等を推進するとともに、靈感商法等への対応を含めた困難を抱える方々への法テラスによる総合法律支援の充実・強化を図る。
- 外国人材の受入れ・共生社会の実現及び補完的保護制度など改正入管法を着実に実施しながら、出入国在留管理庁の体制強化を図る。
- 戸籍事務へのマイナンバー活用などによる国民の利便性向上を図りながら、登記事務などにおけるオンライン申請の増加等を踏まえ、職員配置の効率化・適正化等を実施。また、法務省システムについて、より競争性の働きやすい入札環境の整備やシステム保守体制の見直し等を実施。

（単位：億円）

項目	5年度 当初 ①	6年度 予算 ②	対5年度 当初 ②－①	
法務省 一般会計	7,250 (7,881)	7,405 (8,061)	+155 (+181)	+2.1% (+2.3%)
うち人件費	5,127	5,350	+223	+4.3%
うち物件費	2,123 (2,754)	2,055 (2,711)	▲68 (▲42)	▲3.2% (▲1.5%)

※（ ）書きはデジタル庁一括計上額（5年度：631億円、6年度：657億円）を含んだ額